



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月6日

上場会社名 株式会社滝澤鉄工所 上場取引所 東
 コード番号 6121 URL https://www.takisawa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 一八
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 林田 憲明 (TEL) 086-293-6111
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	18,647	△18.5	1,441	△37.1	1,492	△38.1	873	△36.8
2019年3月期第3四半期	22,881	15.4	2,291	76.8	2,410	109.6	1,381	97.6

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 687百万円(△56.4%) 2019年3月期第3四半期 1,575百万円(52.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	133.32	—
2019年3月期第3四半期	210.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	34,821	20,921	49.9
2019年3月期	37,480	21,052	46.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 17,384百万円 2019年3月期 17,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	25.00	—	60.00	85.00
2020年3月期	—	25.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	△17.7	1,600	△48.7	1,700	△48.9	900	△54.7	137.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	6,578,122株	2019年3月期	6,578,122株
2020年3月期3Q	24,338株	2019年3月期	23,829株
2020年3月期3Q	6,554,091株	2019年3月期3Q	6,554,923株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しており、企業の業況判断は製造業を中心に慎重さが見られました。今後におきましては、引き続き通商問題、中国の先行き等に留意する必要があります。

このような状況のなか、(社)日本工作機械工業会の2019年1月～9月における受注総額は9,706億円となり、前年同期比31.1%減となりました。内需3,910億円(前年同期比32.3%減)、外需5,795億円(前年同期比30.3%減)となり、外需比率59.7%となっております。

当社グループにおきましては、主に中国をはじめとするアジア及び欧州において需要が減少したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,647百万円となり、前年同累計期間に比べ18.5%減となりました。利益につきましては、売上高の減少により営業利益は1,441百万円(同37.1%減)、経常利益は1,492百万円(同38.1%減)、非支配株主に帰属する四半期純利益の減少により親会社株主に帰属する四半期純利益は873百万円(同36.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,659百万円減少し、34,821百万円となりました。この減少は、たな卸資産1,249百万円の増加もありましたが、現金及び預金、売上債権がそれぞれ1,639百万円、2,439百万円減少したことによるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ2,528百万円減少し、13,899百万円となりました。この減少は、長期借入金430百万円の増加もありましたが、主に仕入債務、未払法人税等、賞与引当金がそれぞれ1,963百万円、521百万円、201百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ131百万円減少し、20,921百万円となりました。この減少は、利益剰余金316百万円の増加もありましたが、主に為替換算調整勘定、非支配株主持分がそれぞれ206百万円、243百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想及び配当予想につきましては、2019年8月1日付「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました連結業績予想、配当予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,140,715	6,500,898
受取手形及び売掛金	8,517,021	5,571,502
電子記録債権	1,087,557	1,593,872
有価証券	868,962	765,784
商品及び製品	2,407,227	4,101,617
仕掛品	2,451,512	2,484,793
原材料及び貯蔵品	4,406,086	3,928,135
その他	976,899	1,050,565
貸倒引当金	△198,937	△130,083
流動資産合計	28,657,045	25,867,086
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,394,562	3,336,674
その他(純額)	4,413,367	4,683,296
有形固定資産合計	7,807,929	8,019,970
無形固定資産	5,685	17,351
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,015,285	921,493
貸倒引当金	△5,059	△4,860
投資その他の資産合計	1,010,226	916,633
固定資産合計	8,823,841	8,953,955
資産合計	37,480,886	34,821,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,323,263	4,028,542
電子記録債務	2,531,921	1,863,530
短期借入金	2,723,787	2,794,090
未払法人税等	660,915	139,864
賞与引当金	242,049	40,593
役員賞与引当金	66,120	24,040
製品保証引当金	95,972	162,475
その他	1,842,180	1,445,375
流動負債合計	13,486,210	10,498,513
固定負債		
長期借入金	1,870,759	2,300,827
退職給付に係る負債	821,745	792,206
資産除去債務	23,269	23,307
その他	226,398	284,865
固定負債合計	2,942,172	3,401,206
負債合計	16,428,382	13,899,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金	1,568,372	1,568,351
利益剰余金	13,221,235	13,537,889
自己株式	△42,846	△43,538
株主資本合計	17,065,786	17,381,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,770	84,377
為替換算調整勘定	178,158	△28,210
退職給付に係る調整累計額	△59,323	△53,161
その他の包括利益累計額合計	206,605	3,005
非支配株主持分	3,780,112	3,536,589
純資産合計	21,052,504	20,921,322
負債純資産合計	37,480,886	34,821,041

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	22,881,913	18,647,281
売上原価	16,265,395	12,946,973
売上総利益	6,616,518	5,700,307
販売費及び一般管理費	4,324,771	4,258,811
営業利益	2,291,746	1,441,496
営業外収益		
受取利息	22,664	17,986
受取配当金	6,793	7,299
為替差益	74,347	23,217
その他	52,855	37,626
営業外収益合計	156,661	86,129
営業外費用		
支払利息	25,152	25,647
その他	12,556	8,992
営業外費用合計	37,708	34,639
経常利益	2,410,699	1,492,986
税金等調整前四半期純利益	2,410,699	1,492,986
法人税等	653,230	434,623
四半期純利益	1,757,469	1,058,363
非支配株主に帰属する四半期純利益	375,755	184,601
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,381,713	873,762

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,757,469	1,058,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,351	△3,393
為替換算調整勘定	△163,020	△375,114
退職給付に係る調整額	6,387	7,365
その他の包括利益合計	△181,983	△371,142
四半期包括利益	1,575,485	687,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,282,990	670,162
非支配株主に係る四半期包括利益	292,495	17,058

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、一部の連結子会社においては、原則的な方法によっております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

従来、借手のリース取引については、オペレーティング・リース及びファイナンス・リースとして処理していましたが、本基準の適用により、第1四半期連結会計期間から使用権資産及びリース債務として会計処理しております。ただし、短期リース及び少額リースに該当する場合は、使用権資産及びリース債務を認識しておりません。

当該基準により認識することとなった使用権資産及びリース債務は、四半期連結貸借対照表上、有形固定資産のその他に252,863千円、流動負債及び固定負債のその他にそれぞれ31,838千円、47,867千円含めております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

本基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。使用権資産の測定方法はリース債務の測定額に前払及び未払リース料を調整する方法を採用しており、この結果、期首利益剰余金への影響はありません。